

重点施策1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上

【施策方針】

- 学校の教育目標の明確化と学校評価システムの改善
- ブロック別研究推進体制を生かした交流と連携
- 「三層の情報還流方式」による児童生徒の健全育成と家庭・地域社会の教育力の活用
- 校内研修の充実

【実施状況】

(1) 主な施策・事業

- ① 特色ある学校づくり
- ② 幼・保・小・中の連携教育
- ③ 家庭・地域社会との連携
- ④ 現職教育の充実

(2) 施策・事業の実施状況

① 特色ある学校づくり

教育計画（教育目標を具現化するための方策を示したもの）を作成させるとともに、年2回の学校訪問・学校視察等を通して、その実現状況の説明を求めるとともに、学校組織マネジメントの視点に立った指導を行った。さらに、自己評価、学校関係者評価等の充実・改善を奨励し、その取組の概要報告も継続している。

② 幼・保・小・中の連携教育

ブロック別研究会を年間2回開催した。児童生徒の体験活動や家庭・地域への啓発だけでなく、学力の定着向上や健全育成及び地域と一体となった体験活動の充実に向けて各ブロックが積極的に取り組み、小中連携の充実を図ることができた。また、各小学校においては、諸活動を通じて、小学校間や幼・保との連携に努めた。今後、学校統合にともなうブロック再編は喫緊の課題となっている。

③ 家庭・地域社会との連携

校内いじめ対策委員会、ブロックいじめ対策委員会、市いじめ対策委員会を毎学期開催し、いじめ対策や児童生徒の健全育成についての情報交換を行った。また、各体験活動においては、各学校・ブロック単位で、生涯学習課の「浜っ子人材銀行」等を参考として、家庭や地域の人材を積極的に活用した。学校と家庭、地域との連携の重要性に関して、各校においては校報やHPによる啓発を、本市においては広報を通して情報発信を行っている。

④ 現職教育の充実

教職員自らの資質と指導力の向上を児童生徒の成長につなげるため、自校の現職教育計画により、授業力向上を中核とした様々な研修や服務規律の遵守にかかわる研修を行っている（各校年間40回程度）。教育委員会としては、この計画の実施について、研修主任会での指導を行っている。

また、教科等部会や教科外部会においては、年間30回を超える授業研究や講師を招聘しての研修（延べ20回）を積極的に進め、教科指導力の向上を図った。さらに、職務別研修を定期的実施し、教職員の資質・能力の向上について共通理解を図った。

校務支援システムについては、小・中学校の通信簿・指導要録の電子化も3年目となり、

当該システムは軌道に乗ったと思われる。また、昨年度から始めたコラボノートは、感染症や非常変災時の対応に関する情報共有等における教職員の報告業務の省力化に有効であるとともに、今後、教職員の情報活用能力の一層の向上が期待できる。さらには、校務の情報化・効率化によって生まれたゆとりを見童生徒に向き合う時間の確保につなげ、一層の教育活動の充実を期したい。

【学識経験者意見】

- 年2回の学校訪問・学校視察等は、教育計画に沿った取組がなされているかの状況を確認できる場となっている。また、それぞれの学校に刺激を与えるとともに、教育委員会と学校が直接意見交換できる場となっており、各学校の現状や課題の情報共有につながっている。
年3回程度実施されている自己評価・学校関係者評価等を検証し、次年度の取組に活用してほしい。
- ブロック別研修体制は本市の誇れる教育体制である。それぞれのブロックが地域の特色を生かした実践がなされ、学力の定着や児童生徒の健全育成に向け、着実に成果を挙げている。
今後は、学校統合に伴うブロック再編は大きな課題ではあるが、幼・保・小・中の連携、小・小の連携等を深め、さらにブロック別研修体制を継続・発展させてほしい。
- 校務支援システムも3年目となり、確実に定着している。非常変災時の「コラボノート」は、迅速かつ正確に情報を共有できるのでさらに有効に活用していただきたい。校務の効率化によって生まれた時間を一層児童生徒に向き合い、学力向上・生徒指導につなげてほしい。
教育委員会と学校で連携しながら、授業力の向上並びに教職員の資質・能力の向上に努め、着実に成果をあげているが、今後は、校務支援システムを含めICTを活用した教育の推進をお願いしたい。

【自己評価】

- 学校訪問は、学校の経営方針を市教委と学校が確認し合い、教職員がどんな思いで自校教育に取り組んでいるかを知るために重要であり、学校視察は、教育実践を評価し、学校の成果と課題を共有するためにより機会となっている。教育委員会としては、学校や教職員が直面する課題に対して、適切な助言や支援が行えるよう、適切な観点に基づく適切な言葉で実態に即した指導を心掛けたいと考える。また、学校評価は、教育目標の具現化を目指した教育実践を適切に評価するものであり、評価結果の分析はもとより評価の妥当性や信憑性も含めた助言を行いたい。
- 本市のブロック研究推進体制は、他の市町が課題としている小・中連携や地域とのつながりを基盤とした教育を推進する上で、非常に有効なシステムである。各ブロックで、児童生徒や地域の実態に応じた特色ある取組を行っている。その一方で、ご指摘のように児童生徒数の減少から、学校の統廃合に伴うブロックの再編が検討課題であり、新たな枠組での幼・保・小・中の連携やブロック間の交流等による研究推進の活性化を図る必要があると考える。
- 教職員一人一人の校務支援システムのリテラシーが向上し、校務処理に関する負担を安定的に軽減するようになってきた。また、非常変災時に活用している「コラボノート」には、

～ 1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上 ～

その有効利用に新たな可能性があり、今後活用の幅を広げていきたい。何より、校務の効率化が雑務の量的増加につながることはないよう、児童生徒に向き合う教育活動の質的充実につながるよう配慮していきたい。